

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

536

介護予防普及啓発事業（保健所分）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	1	健康づくりの推進
取組方針	2	成人保健対策の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	地域支援事業費		
	項	一般介護予防事業費		
	目	一般介護予防事業費		
	大事業	介護予防普及啓発事業（保健所分）		
中事業	介護予防普及啓発事業（保健所分）			

事業種別	継続		関連個別計画	高齢者福祉計画介護保険事業計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域保健課	西 喜彦 488-5119
事業実施の根拠法令	関連課			介護保険課、地域包括支援課		

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	介護予防の普及啓発を行い、要介護・要支援状態にならないよう、主体的に介護予防に向けた取組み、実践できることを目的とする		65歳以上の健康な高齢者を対象に、保健センターや地域の会場等において、医師・保健師・栄養士・歯科衛生士等を講師として、運動・栄養・口腔ケア等の介護予防健康教室を実施			
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	
	①「元気アップセミナー」各保健センターで3回実施予定<内容>運動、栄養・食生活についての講話や調理実習、口腔機能向上のための講話やブラッシング指導。②地区組織からの依頼を受け、地域の会場等で介護予防教室を実施。	・シニアのための元気アップセミナーの開催（各保健センターにて実施） ・介護予防教室の開催（地域の会場等にて実施）	・シニアのための元気アップセミナーの開催（各保健センターにて実施） ・介護予防教室の開催（地域の会場等にて実施）	・シニアのための元気アップセミナーの開催（各保健センターにて実施） ・介護予防教室の開催（地域の会場等にて実施）	・シニアのための元気アップセミナーの開催（各保健センターにて実施） ・介護予防教室の開催（地域の会場等にて実施）	・シニアのための元気アップセミナーの開催（各保健センターにて実施） ・介護予防教室の開催（地域の会場等にて実施）

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	875	754	875	813	875	656	855	0	382	0
伸び率（%）	△0.9%	△1.3%	0%	7.8%	0%	△19.3%	△2.3%	△100%	△55.3%	0%
人件費	正規職員	6,780	3,430	3,677	4,076	4,269	4,108	3,866	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	6,780	3,430	3,677	4,076	4,269	4,108	3,866	0	0
国庫支出金	220	212	233	234	234	183	228	0	0	0
県支出金	110	94	109	109	109	86	106	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	443	377	424	0	423	315	415	0	0	0
一般財源（税等）	102	71	109	470	109	72	106	0	382	0
所要人数（人）	正規職員	0.85	0.43	0.46	0.51	0.53	0.51	0.48	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	報償費473(千円)、需用費373(千円)、役務費10(千円)、使用料及び賃貸借料19(千円)									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
実施回数	回		目標値	60	60	60	60	
			実績値	53	59	54		
			達成度(%)	88.3%	98.3%	90%	%	
延参加者数	人		目標値	1200	1200	1200	1200	
			実績値	1047	1186	1172		
			達成度(%)	87.3%	98.8%	0%	%	
成果指標	意識が向上した人の割合「アンケートの結果から」	%	目標値	100	100	100	100	
			実績値	95.8	98	98.1		
			達成度(%)	95.8%	98%	98.1%	%	

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	介護予防に関する意識啓発と知識の普及を図り、個々の健康及び活動性の維持・向上を目指すことは必要なことである。参加者数や意識が向上した人の割合が低下していることから、事業の内容・方法を検討し事業の充実を図る必要がある。
見直し・改善内容	関係機関との連携を強化しながら、事業の開催場所・内容・方法等を検討し、事業の充実を図る。また、地域の高齢者が自ら活動に参加し、介護予防に向けた取組が主体的に実施されることを目指して、活動の育成・支援を行う。